

## 第3章 2016年の北朝鮮経済と今後の見通し

三村 光弘

### はじめに

北朝鮮における2016年は、35年半ぶりの朝鮮労働党大会の開催、など、大型行事が多く行われた一年であった。党大会では大きな政策転換はなかったものの、その後に開かれた最高人民会議とあわせて金正恩時代のスタートを制度的に保障する各種決定がなされ、金正恩氏は朝鮮労働党委員長、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長となった。

### 1. 2016年の「新年の辞」

2016年1月1日、朝鮮中央テレビで、金正恩朝鮮労働党第1書記による「新年の辞」の放送があった。今年の新年の辞のスローガンは、「朝鮮労働党第7回大会が開かれる今年、強盛国家建設の最盛期を開こう！」であった。

2016年は、結果として1月6日に核実験を行ったが、新年の辞自体は核兵器や並進路線についての言及は少なく、全体として地味なトーンの新年の辞であった。党大会を控え、政治思想、軍事への言及が多く、昨年の評価については、党創建70周年を記念したことを念頭に「意義深い出来事と驚異的な成果で織り成された壮大な闘争の年、社会主義朝鮮の尊厳と威容を高く轟かせた勝利と栄光の年」であった評価している。

2015年の主要な建設の成果として白頭山英雄青年発電所、清川江階段式発電所、科学技術殿堂、未来科学者通り、将泉野菜専門協同農場があげられている。経済建設については、技術革新の成果を紹介している。

2016年については、「朝鮮労働党第7回大会が開かれる意義深い年」と定義した上で、「すべての党员と人民軍将兵と人民は、党に対する燃えるような忠誠心と強い愛国的熱意を持って総決起し、世紀を先取りし、最後の勝利を目指してひた走りに走る朝鮮の気概と本領を誇示しなければなりません」としている。その具体的な施策として最初にあげられたのが経済であり、「経済強国の建設に総力を集中し、国の経済発展と人民生活の向上において新たな転換をもたらすべきです」としている。

経済については、まず「電力、石炭、金属工業と鉄道輸送部門」が柱とされ、特に電力と石炭生産の増強が重要視されている。次に、「人民生活の問題を多くの国事の中の第一国事」としているとして農産・畜産・水産部門における革新の重要性を強調している。次に軽工業部門、建設部門、山林復旧、科学技術振興とその産業への応用、「チュチェ思想を具現した朝鮮式経済管理方法を全面的に確立するための活動」が列挙されている。

次に、第7回党大会の開催を控え「全国が高揚した政治的雰囲気沸き立つように政治活動、火線式宣伝・鼓舞活動を力強く繰り広げるべき」であるとしている。その後、国防力の強化に触れ、「訓練の実戦化、科学化、現代化」を重視すべきであるとしている。文化と道徳、スポーツ振興、集団主義の重視などに触れた後、社会主義建設においては「自強力第一主義」というスローガンで自力更生の重要性を説いている。南北関係、統一問題に関しては、「内外の反統一勢力の挑戦をはねのけ、自主統一の新時代を切り開こう！」という別途のスローガンが用意され、韓国の統一政策を「外部勢力と結託」として批判し、「祖

国統一3大原則と6・15共同宣言、10・4宣言」の尊重について言及が行われている。

## 2. 第4回目の核実験

2016年1月6日発『朝鮮中央通信』によれば、同日「朝鮮民主主義人民共和国政府声明」が発表され、「朝鮮労働党の戦略的決心に従い、主体105（2016年）1月6日10時主体朝鮮の最初の水素爆弾実験が成功裡に振興された」と発表した。同声明で核実験の根拠として「膨大な各種殺人兵器でわが共和国を虎視眈々と狙っている侵略の元凶である米国と対立しているわが共和国の正義の水素爆弾」という表現を使っている。

同日発の『朝鮮中央通信』はまた、金正恩第1書記が2015年12月15日、朝鮮労働党を代表して初の水素爆弾実験を行うことに関する命令を下し、2016年1月3日に最終命令書に署名したと伝えた。

また翌7日付『労働新聞』は、「水爆保有は誰も難しくせをつけることのできないわれわれの自衛的権利」と題した論説を掲載した。この論説では、北朝鮮が国連安保理の常任理事国以外で最初に水爆開発に成功した国であるとし、その原因は主として米国の「対朝鮮敵視政策」であるとしている。

## 3. 人工衛星の打ち上げ

2016年2月7日発『朝鮮中央通信』は、国家宇宙開発局が「朝鮮民主主義人民共和国の科学者、技術者たちは、国家宇宙開発5カ年計画2016年計画に基づき、新たに研究開発した地球観測衛星『光明星—4』号を軌道に進入させることに完全に成功した」などとの報道を行ったと報じた。

北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）は、この衛星に41332、運搬ロケットである「銀河—3」号の残骸に41333の番号を付けた。

宇宙開発に関連しては、2016年2月23日発『朝鮮中央通信』は、北朝鮮が1967年の「宇宙飛行士の救助と帰還、および宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定（救助協定）」と1971年の「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」に加入したと報道した。

「水爆実験」に続くロケットの打ち上げで、北朝鮮の「経済建設と核武力建設の並進路線」の維持が不動のものとして維持されていることが確認された。

## 4. 朝鮮労働党第7回大会を前に「70日戦闘」

2016年2月24日発、『朝鮮中央通信』は、朝鮮労働党中央委員会政治局会議が開かれ、朝鮮労働党第7回大会を前にして、「70日戦闘」を全党員に呼びかける書簡が採択されたことを報じた。「70日戦闘」の期間は、同年2月23日～5月2日までであった。

## 5. 最高人民会議常任委員会第13期第9回全員会議

2016年3月30日に、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議常任委員会第13期第9回全員会議が行われた。会議の議題は、2015年国家予算実行の決算と16年国家予算に対する討議であった。

2015年の国家予算収入計画は1.3%増しで遂行され、対前年比5%の成長であった。うち

地方予算収入は13.8%増であった。国家予算支出計画は対予算費99.9%であった。支出総額の15.9%が国防費に、47.5%が経済強国建設と人民生活向上に使われた。

2016年の国家予算について、収入（歳入）は、対前年比で4.1%増、うち取引収入金が3.3%増、国家企業利益金が4.5%増、協同団体利益金が1.5%増、不動産使用料は4.0%増、社会保険料は1.1%増、財産販売および価格偏差収入金は2.5%増、その他の収入は1.3%増、経済貿易地帯収入は4.1%増となった。支出は対前年比で5.6%増であり、うち工業部門には4.8%増、農業部門に4.3%増、水産部門に6.9%増、基本建設部門に13.7%増、山林部門に7.5%増、科学技術部門に5.2%、教育部門に8.1%増、体育部門に4.1%増、文化部門は7.4%増となった。国防費は支出総額の15.8%となっている。

## 6. 朝鮮労働党第7回党大会の開催

2016年5月6日～9日に平壤市の4・25文化会館で朝鮮労働党第7回大会が開催された。1980年10月の第6回大会以来、35年半ぶりに開催された第7回大会では、(1)朝鮮労働党中央委員会の活動総括、(2)朝鮮労働党中央検査委員会の活動総括、(3)朝鮮労働党規約改正について、(4)敬愛する金正恩同志をわが党の最高位に推戴することについて、(5)朝鮮労働党中央指導機関の選挙の5つの議題で議事が進行した。

初日の6日には、金正恩第1書記による開会の辞と議題の決定、朝鮮労働党中央委員会の活動総括が行われた。この活動報告は、(1)チュチェ思想、先軍政治の偉大な勝利、(2)社会主義偉業の完遂のために、(3)祖国の自主的統一のために、(4)世界の自主化のために、(5)党の強化、発展のためにと5つの部分からなる。

第一部分では、1980年代後半から90年代前半の旧ソ連・東欧の社会主義政権崩壊、94年の金日成主席の逝去後の情勢に関連して、「民族最大の痛恨事後、我々を圧殺しようとする帝国主義者とその追随勢力の政治的・軍事的圧力と戦争挑発策動、経済封鎖は極に達し、そのうえ、ひどい自然災害まで重なり、経済建設と人民生活は、筆舌に尽くしがたい試練と難関を経ることになりました」「わが祖国の安全と社会主義の運命は危機に瀕し、朝鮮人民は歴史に類を見ない「苦難の行軍」、強行軍を行わなければなりません」としている。そのような状況への対応として、「銃剣重視、軍事優先の原則に立って軍事をすべての事業に優先させ、人民軍を中核、主力部隊として革命の主体を強化し、それに依拠して社会主義偉業を勝利に向けて前進させていく金正日式社会主義基本政治方式」である先軍政治が実施されたとしている。そこでは「軍事重視、軍事優先の原則に立って国防工業の発展に第一の力を注ぎ」、「反帝・自主の立場と社会主義の原則を堅持」し、「「苦難の行軍」、強行軍を成功裏に終えるとともに、祖国の安全と自主権、社会主義を誇り高く守り抜」いたとしている。そして、この時期に朝鮮半島において大規模な戦争が起こらず、平和を守ったことこそが、「先軍政治のおかげ」であり、朝鮮労働党の「最大の功績」であるとしている。経済面では「国防工業を優先的に発展させながら同時に軽工業と農業を発展させる」「社会主義強国の建設」があり、金正日時代の成果として「朝鮮労働党の指導のもとに、わが軍隊と人民が、アメリカを頭目とする帝国主義連合勢力に単独で立ち向かって社会主義を守り、社会主義偉業を勝利に向けて前進させてきたことは歴史の奇跡であり、これは、チュチェ思想、先軍政治の偉大な勝利です」と評価している。

金正恩時代については、「金日成－金正日主義を永遠なる指導思想」とし、「党員と人民

を領袖の遺訓貫徹戦」へと立ち上がらせ、「党を組織的、思想的にさらに強化し、権柄と官僚主義、不正腐敗を根絶するための全党的なたたかい」を行ったうえで、「新たな情勢と革命発展の要求に即して経済建設と核武力建設を並進させるという戦略的路線を打ち出し」たとしている。

経済建設の成果においては、「国防工業と国防科学技術部門では、世界を驚嘆させる飛躍的發展」を遂げたとし、人民経済部門（一般の経済）については、「主体化、近代化、科学化が、積極的に推進された」としている。

第二部分では、「全社会の金日成－金正日主義化」が重要な目標であり、経済面においては「社会主義強国建設<sup>1</sup>」が重要な課題とされている。そのために、人民政権を強化し、思想、技術、文化の「3大革命」を推進し、「自彊力第一主義<sup>2</sup>」を方法論として採用し、「科学技術強国<sup>3</sup>」を作り上げていくことを強調している。そのために人材育成に力を入れ「全人民科学技術人材化<sup>4</sup>」を実現していくべきであるとしている（現在は修学前1年、初等教育5年、中等教育6年が義務教育）。経済建設については、「わが国は堂々と政治・軍事強国の地位を占めましたが、経済部門はまだ相応の水準に達していません」との認識を示し、その理由として「先端水準に達している部門がある反面、ある部門は著しく立ち後れており、人民経済各部門間のバランスがとれておらず、先行部門が先行していないため国の経済発展に支障をきたしています」としている。この状況を改善するために「自立性と主体性<sup>5</sup>が強く、科学技術を基本生産力として発展する国」を目指すべきであるとしている。また、「食糧の自給自足を実現」することを目標とし、「経済発展と人民生活で提起される物質的需要を国内生産で充足しうる多面的かつ総合的な経済構造を構築し、絶えず改善、完備すべき」であるとしている。方法論としては、「人民経済の各部門で科学技術と生産の一体化」を行い、「社会主義企業責任管理体制を正しく実施」することとしている。

第2日目である7日には事業総括報告の続きと討論、8日には金正恩第1書記による「朝鮮労働党中央委員会の活動総括」に対する結語と第2議題である朝鮮労働党中央検査委員会の活動総括が行われ、決定書「朝鮮労働党中央委員会事業総括報告に対して」が採択された。9日には第3～5議題が議論された。また、決定書「朝鮮労働党規約改定に関する決定書」が採択された。新たな党規約では、党の最高の職責を朝鮮労働党委員長に新たに規定し、朝鮮労働党委員長は党を代表し、全党を導く党の最高指導者であるということについて定めた。これと関連し、党中央委員会書記職制を副委員長に、道・市・郡党委員会と基層党組織の責任書記、書記、副書記職制を委員長、副委員長に、党中央委員会書記局の名称を政務局に、道・市・郡党委員会書記処の名称を政務処と規定した。

また、決定書「敬愛する金正恩同志をわが党の最高位に推挙することについて」が採択された。これにより、金正恩第1書記は、朝鮮労働党委員長となった。

そのほか、大会では、党中央指導機関の選挙が行われ、第7期第1回全員会議の決定による、党中央委員会政治局常務委員会と政治局などに対する選挙結果が発表された。

## 7. 200日戦闘

2016年6月1日に大衆動員のための増産運動である200日戦闘が開始され、同年11月15日まで行われた。

## 8. 最高人民会議第13期第4回会議開催

2016年6月29日、最高人民会議第13期第4回会議が平壤で開催された。金正恩朝鮮労働党委員長が参加した本会議では、(1) 社会主義憲法の修正・補充、(2) 金正恩委員長を朝鮮の最高首位に推戴すること、(3) 国務委員会の構成、(4) 朝鮮労働党が打ち出した国家経済発展5カ年戦略を徹底的に遂行すること、(5) 祖国平和統一委員会を設けること、(6) 組織問題が議題となった。

憲法の改正では、社会主義憲法の序文と国家機構の一部分が修正、補充された。国防委員会が国務委員会に再構成され、「国防委員会第1委員長」を「国務委員会委員長」に、「国防委員会」を「国務委員会」に、「最高検察所」を「中央検察所」に、「最高裁判所」を「中央裁判所」に修正する改正案が最高人民会議法令として採択された。

金永南最高人民会議常任委員会委員長が演説を行い、金正恩委員長を国務委員会の委員長に推戴することを最高人民会議に提議した。提議は、すべての代議員と参加者の支持と賛同を受けた。金正恩委員長の提議によって、国務委員会の副委員長に黄炳瑞、朴奉珠、崔龍海の各代議員が、国務委員会の委員に金己男、朴永植、李洙墉、李萬建、金英哲、金元弘、崔富一、李容浩の各代議員が選挙された。

国家経済発展5カ年戦略を徹底的に遂行することに関する報告を朴奉珠総理が行った。報告の中で、朴奉珠総理は、国家経済発展5カ年戦略の目標は人民経済全般を活性化し、経済部門間のバランスを保って国の経済を持続的に発展させられる土台を築くことであるとし、「内閣は、朝鮮労働党の並進路線を堅持し、エネルギー問題を解決しながら、人民経済の先行部門、基礎工業部門を正常の軌道に乗せ、農業と軽工業の生産を増やして人民の生活を画期的に向上させることを基本課題としてとらえていく」と強調しつつ、電力、石炭、金属、化学、鉄道運輸、農業、畜産、水産、軽工業、機械、採取工業、建設、山林復旧、貿易の順番で政策の説明を行った。

「祖国平和統一委員会を設けることについて」は、国家機関として「朝鮮民主主義人民共和国祖国平和統一委員会」を設け、従来の祖国平和統一委員会の書記局をなくすとした。

組織問題に関しては、朝鮮労働党中央委員会の提議によって太宗秀代議員を職務変動に関連して最高人民会議常任委員会の委員から召還し、金英哲代議員、朴泰成代議員、朱英吉代議員を最高人民会議常任委員会の委員に選挙した。

内閣総理の提議によって、李周午氏、李龍男代議員を内閣副総理に、高人虎氏を内閣副総理兼農業相に任命した。

朝鮮労働党中央委員会の提議によって朴明哲代議員を職務変動に関連して中央裁判所所長、最高人民会議法制委員会委員から召還し、姜潤石代議員を中央裁判所所長、最高人民会議法制委員会委員に選挙した。

## 9. 朝鮮半島の非核化に関する朝鮮民主主義人民共和国政府スポークスマン声明

2016年7月6日発『朝鮮中央通信』によれば、同日北朝鮮政府は朝鮮半島の非核化に関するスポークスマン声明を出した。同声明は「核のない世界、核戦争を知らない平和な世界で自由に幸福に生きることは、人類の共通した念願である」としつつ、「朝鮮半島の非核化は金日成主席と金正日総書記の遺訓であり金正恩委員長が領導する朝鮮労働党と人民軍、人民の揺るぎない意志」としている。また、朝鮮が主張する非核化は「朝鮮半

島全域の非核化」であり、非核化のプロセスに関しては朝鮮半島が「核化」した経緯、すなわち朝鮮戦争以来、米国の核威嚇が続き、朝鮮が生存のために核抑止力を持つに至ったことに触れ、「自衛のための核」より「侵略の核」の除去が先行されなければならないと主張した。具体的には、韓国に持ち込んで肯定も、否定もしない米国の核兵器をすべて公開すること、韓国からすべての核兵器とその基地を撤廃し、世界の前で検証を受けること、米国が朝鮮半島とその周辺に随時展開する核攻撃手段を二度と持ち込まないということを保証すること、いかなる場合も核で、核が動員される戦争行為で朝鮮を威嚇、恐喝したり、朝鮮に反対して核を使用したりしないことを確約すること、韓国で核の使用権を握っている米軍の撤退を宣布することを求めた。

#### 10. 金日成社会主義青年同盟第9回大会

2016年8月27日～28日の両日、平壤の柳京鄭周永体育館で、金日成社会主義青年同盟第9回大会が行われた。1993年2月18日～22日に開かれた第8回大会以来、23年6カ月ぶりに開催された大会に金正日委員長が参席し、「金日成—金正日主義青年運動の最盛期を開こう」と題する演説を行った。演説で金正恩委員長は、「青年同盟の前には今日、党第7回大会の決定貫徹のための闘いにおいて力を発揮し、青年運動の最盛期を開く任務がある」としつつ、「青年は主体革命の継承者であり青年同盟は、私たちの党の信頼できる後備隊です。党と革命の伝導、祖国と民族の運命は、青年の役割に大きく依存しており、わが党が提示した全社会の金日成—金正日主義化綱領を実現するうえで青年同盟が担っている任務は非常に重要です」「各級青年同盟組織は党が提示した5大教育を青年たちを金日成—金正日主義者に育てるための思想教育の基本的な内容としてとらえ思想教育事業のすべての形式と契機を通じて着実に展開していかなければなりません」と述べた。また、経済に関連して建設事業への青年の動員の重要性を「青年同盟は、経済発展と人民生活の向上に意義のある重要対象建設を引き受け、見事完成させることによって青年突撃隊の威力を高く知らしめるようにしなければなりません」と述べた。同大会ではまた、名称を「金日成—金正日主義青年同盟」に変更する決議が行われた。

#### 11. 咸鏡北道の水害で大きな被害

2016年9月23日付『朝鮮新報』によれば、同年8月29日～9月2日までの咸鏡北道の水害で、人命被害は数百人に達し、6万8,900余名が現地で避難生活を送ったと報道された。住宅1万1,600余棟が全壊したのをはじめ、2万9,800余棟の集合住宅に被害が生じた。同年11月12日付『朝鮮新報』によれば、このうち、1万1,900世帯には新たに建設された集合住宅が引き渡された。

#### 12. 朝鮮職業総同盟（職盟）第7回大会

2016年10月25日～26日の両日、平壤の人民文化宮殿で朝鮮職業総同盟（職盟）第7回大会が行われた。1983年11月27日～30日に開かれた第6回大会以来、32年11カ月ぶりに開催された大会は、(1) 中央委員会事業総括について、(2) 中央検査委員会事業総括について、(3) 規約改正について、(4) 中央指導機関選挙についての4つを議題として進行された。金正恩委員長は書簡「金日成—金正日労働階級の時代的任務と職盟組織の課

題」を送った。書簡の中で金正恩委員長は「職業同盟を金日成 - 金正日主義化することは、労働者階級の革命化、精鋭化を実現し、その核心、先導的な役割をあちこちに高めるための根本的保証となります」「同盟組織・思想生活は同盟員を金日成 - 金正日主義者に育てる思想教育の学校であり、組織的鍛錬の溶鉱炉です。職業同盟は、組織・思想生活指導を主たる任務としてとらえ、ここに優先的な力を入れるべきです」「職業同盟は、革命的軍人精神と白頭山英雄青年精神に従って学習するための教育事業に力を入れるべきです」「帝国主義者とその追従勢力の反動的な思想文化的浸透策動を粉碎するための思想教育と思想闘争を強度高く展開し、職業同盟員が資本主義の毒素に絶対に汚染されないようにして、誰もが労働者階級的立場を堅持して健全に革命的に暮らし闘争していくようにしなければなりません」と表明している。

### 13. 朝鮮民主女性同盟（女盟）第6回大会

2016年11月17日～18日、朝鮮民主女性同盟（女盟）第6回大会が平壤で開催された。1983年6月27日～29日の第5回大会以来、33年4カ月ぶりに開かれた大会では（1）中央委員会事業総括について、（2）中央検査委員会事業総括について、（3）女性同盟の名称を新に命名することについて、（4）中央指導機関選挙について、（5）規約改正についての5つを議題として進行された。

金正恩委員長が書簡「全社会の金日成・金正日主義化の旗印に従って女性同盟の活動をさらに強化しよう」を送った。書簡は、「女性同盟は、党の指導の下、全社会の金日成 - 金正日主義化を実現するために積極的に闘争することにより、社会主義偉業、チュチェの革命偉業を完成するのに積極的に貢献しなければなりません」としている。また、生活の中での思想闘争と関連して「女盟組織は女盟員と女性たちの中で、帝国主義者の思想文化的浸透策動を粉碎し、非社会主義的現象をなくすための教養と闘争の度数を高めなければなりません。帝国主義者がまき散らすブルジョア思想文化と腐った生活様式は人々を思想精神的に墮落させ、変質させ、社会主義制度を中から瓦解させる危険な毒素です。私たちの内部に資本主義の思想文化と異色な生活様式が絶対に侵襲しないようにして女盟員と女性たちの中で、あらゆるおかしな生活風潮と非社会主義的要素が育たないように萌芽段階で根こそぎ摘み取るための教育と闘争を強度高く展開すべきです」「女盟員の中で同盟組織生活を強化しなければなりません」などとも述べた。

### 14. 朝鮮農業勤労者同盟第8回大会開催

2016年12月6日～7日、農業勤労者同盟第8回大会が平壤で開催された。前回の第7回大会は1982年12月の開催であったので、34年ぶりの開催である。同大会には、金正恩国務委員長の「チュチェの社会主義偉業遂行において農業勤労者同盟の役割を高めることについて」と題した書簡が伝達された。書簡では、農村における科学技術、生活、教育、文化等、さまざまな分野におけるレベルアップを行うことが強調されているとともに、同盟の役割の重要性が強調されている。

これに関連して、同月6日、農業科学院で全国農業科学技術成果展示および発表会の開幕式が行われた。同会には金日成総合大学、平壤農業大学、元山農業総合大学、農業科学院、黄海北道農村經理委員会をはじめとする教育雅楽研究機関、農業部門生産単位の幹部

と科学者、研究者、技術者、教員、大学院生等が参加した。農作物育苗分科、植物保護分科、獣医畜産分科等6つの分科に分かれて、100余件の資料が提出された。同会は同月8日まで行われたとのことである。

### 15. 第1回全国初級党委員長大会開催

2016年12月23日～25日、第1回全国初級党委員長大会が平壤で開催された。金正恩朝鮮労働党委員長は、3日間会議に出席し、自ら開会の辞、結論、閉会の辞を発表した。同大会の結論「初級党を強化することについて」で、各工場や行政機関の内部に置かれる党の基礎組織である初級党が党の「思想貫徹戦、党政策擁護戦において当該単位の政治的参謀部としての使命と本分をしっかりと遂行しなければなりません」と規定している。農業勤労者同盟の大会が34年ぶりに開催されたこととも合わせ、北朝鮮では生産現場における権限拡大とともに、朝鮮労働党の政治的指導を強化することが同時に試みられている。

同大会では、非常に活発で率直な議論が行われたことが報道されており、第7回党大会と同じく、物事の実際に目を向けていく金正恩委員長のスタイルが貫徹されているといえる。

金正恩朝鮮労働党委員長は、会議の結論『初級党を強化することについて』において初級党の戦闘力こそが我が党の戦闘力であるとし、初級党を強化することに全党強化の近道があるとし、初級党組織は初級党を重視する党中央の意図にあわせて党組織を最精鋭戦闘隊伍へと強化し、幹部と党員、勤労者を社会主義強国建設偉業遂行へと力強く組織動員することの重要性を強調した。また、初級党組織の任務について、全社会の金日成－金正日主義化、朝鮮労働党第7回大会決定貫徹が重要であるとした。

### おわりに

朝鮮労働党第7回大会では、社会主義企業管理責任制を実施することを活動報告に入れ、金正恩時代の新たな経済政策が公式文献上で確認された。その後の動きを見ると、200日戦闘の実施や青年、労働者、女性、農業の各部門での組織強化、党の基礎組織の強化など、思想面での引き締めが強化されていることも確認される。これらの動きを見ると、北朝鮮の経済政策は核、ミサイルを巡る国際的制裁が強化される中、国内の人的、物的資源を最大限利用した開発戦略を当分の間とる可能性が高い。苦しい時期ではあるが、その中でも人材育成や科学技術の重視など、経済発展に必要なさまざまな要素を準備しようとする動きも見える。

今後は、米国の新政権と核、ミサイルを巡る交渉が成立するかどうか、北朝鮮の対外政策を大きく決定づけることになるであろう。北朝鮮の経済政策は、外部からの技術や資金の受け入れを否定してはならず、外的環境が変化すれば、対外経済関係においても以前よりも積極的な動きを見せる可能性が高い。とはいえ、当分の間、北朝鮮の経済政策は徹底した政治優先の政策の従属変数として存在するしかない環境にあることも事実である。

北朝鮮経済は、核、ミサイルを巡る国際的制裁の中で、大きく成長することは難しいだろうが、国内での実質的な経済改革が進行すれば、外的環境の変化が起きたときに、これまでとは異なる対応をみせる可能性も否定できない。引き続き、北朝鮮国内の動静にも注意を払いながら、経済政策の推移を見守る必要がある。

— 注 —

- 1 「国力が強く、限りなく繁栄し、人民がこの世にうらやむことのない幸せな生活を思う存分享受する天下第一の強国」と定義されている。
- 2 「自分の力と技術、資源に依拠して主体的力量を強化し、自分の前途を切り開いていく革命精神です」「自彊力第一主義を具現するための闘争方式は、自力更生、刻苦奮闘です」と定義されている。
- 3 「国の科学技術全般が世界の先端水準に達した国、科学技術の主導的役割によって経済と国防、文化をはじめ、すべての部門が急速に発展する国」と定義されており、その目標は「近い将来に総合的科学技術力において世界の先進国の隊列に堂々と加わること」と定義されている。
- 4 「社会の全構成員を大卒程度の知識を身につけた知識型勤労者、科学技術発展の担い手にするための重要な事業」と定義されている。
- 5 「原料と燃料、設備の国産化」が重要な要素であると定義されている。

